令和３年度 決算公告

東京都品川区東品川4丁目12番8号
品川シーサイドイーストタワー2階
AWPチケットガード少額短期保険株式会社
代表取締役　パトリシア・ムーン

第11期　貸借対照表

令和4年3月31日現在

（単位:円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	**251,449,139**	**保険契約準備金**	**82,992,134**
預貯金	251,449,139	支払備金	24,496,374
代理店貸	**15,609,285**	責任準備金	58,495,760
その他資産	**4,476,365**	**代理店借**	**11,999,409**
未収金	1,394,191	**その他負債**	**22,457,371**
仮払金	3,082,174	未払費用	22,291,035
供託金	**25,000,000**	預り金	166,336
		負債の部合計	117,448,914
		（純資産の部）	
		資本金	**227,500,000**
		資本剰余金	**107,500,000**
		資本準備金	107,500,000
		利益剰余金	**△ 155,914,125**
		その他利益剰余金	△ 155,914,125
		繰越利益剰余金	△ 155,914,125
		純資産の部合計	**179,085,875**
資産の部合計	296,534,789	負債及び純資産の部合計	296,534,789

貸借対照表に関する注記

1. 保険業法第113条繰延資産の処理方法
   保険業法第113条繰延資産の繰延額及び償却額の計算は、法令及び定款の規定に基づき行っております。

2. その他の基本となる重要な事項
   (1) 消費税等の会計処理
   当社における消費税の会計処理は、税込方式によっております。

   (2) 連結納税制度の適用
   当社は、AWPジャパン株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

3. 金融商品に関する注記

金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法に基づく少額短期保険事業を行っております。保有する資産は保険契約者に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、安全性と流動性の確保を目的とした短期的な預貯金を中心とする金融商品を活用し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は主として預貯金、未収金及び代理店貸であります。未収金及び代理店貸は短期の債権でありますが、債務不履行による信用リスクがあります。

③ 金融商品に係わるリスク管理体制

未収金及び代理店貸に係わる信用リスクに関しては、毎月の債権回収状況を管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づいております。

なお、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によることとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 預貯金	251,449,139	251,449,139	-
② 代理店貸	15,609,285	15,609,285	-
③ 未収金	1,394,191	1,394,191	-
資産計	268,452,615	268,452,615	-
④ 代理店借	11,999,409	11,999,409	-
⑤ 未払費用	22,291,035	22,291,035	-
⑥ 預り金	166,336	166,336	-
負債計	22,457,371	22,457,371	-

(注)金融商品の時価の算定方法

①預貯金、②代理店貸及び③未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④代理店借、⑤未払費用及び⑥預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

4. 関係会社に対する金銭債権　7,431 円

5. 関係会社に対する金銭債務　19,602,768 円

6. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生別の内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産	
未払費用	540,786 円
責任準備金	9,360,021 円
支払備金	6,521,391 円
異常危険準備金	7,030,489 円
繰延税金資産　小計	23,452,687 円
評価性引当額	△ 23,452,687 円
繰延税金資産　合計	0 円
繰延税金資産の純額	0 円

7. 当期末における支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金	24,496,374 円
同上にかかる出再支払備金	- 円
差引	24,496,374 円

8. 当期末における責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金	33,404,790 円
同上にかかる出再責任準備金	- 円
差引(イ)	33,404,790 円
異常危険準備金(ロ)	25,090,970 円
計(イ)+(ロ)	58,495,760 円

9. 1株当たり純資産額は26,729円23銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも179,085,875円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式は6,700株であります。

10. 追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結親会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年(2020年)法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。